

和光市民文化センター
指定管理者事業評価委員会
評価報告書
(令和6年度分)

1 評価の目的

市は、市民の文化の拠点である和光市民文化センター（以下「文化センター」という）が、よりよいサービスの提供と経費の縮減を実現することを求めて指定管理者制度を導入した。

この指定管理者モニタリングは、指定管理者が、制度の意義を踏まえ、現状と課題を把握し、事業運営の一層の改善を進める指針となることを目的として行うとともに、評価が指定管理者と市の内部的な実務にとどまらず、文化センターとその事業に対する市民の関心と理解を高め、市民文化の一層の振興を図ることを目的として行う。

2 施設の概要

施設の名称 和光市民文化センターサンアゼリア
所在地 埼玉県和光市広沢1番5号
開設年月 平成5年4月6日開館
指定管理者 公益財団法人和光市文化振興公社
指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

3 評価の概要

「和光市民文化センター指定管理者モニタリング実施要領」に基づき、評価委員会において実施した。

(1) 評価委員会

ア 名称 和光市民文化センター指定管理者事業評価委員会
イ 委員 和光市民文化センター指定管理者事業評価委員会委員

○委員長

委員氏名	役職・所属等
○加山 卓司	和光市企画部長
赤木 舞	武蔵野音楽大学 准教授
古屋 早雪	スノウコンサルティング 中小企業診断士
中川 大	和光市企画部企画人権課長
細野 千恵	和光市教育委員会事務局生涯学習課長

4 評価対象期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

5 評価項目

- (1) 設置目的・使命の達成状況（文化事業に対する取組）
- (2) 施設の運営に関する項目
- (3) 施設の管理に関する項目

- (4) 組織運営に関する項目
- (5) 経営に関する項目

6 評価方法

「モニタリング実施要領」（令和7年1月1日改定）に基づき、評価委員会において実施した。

指定管理者から提出された自己評価及び関係資料に基づき、「モニタリング評価表（以下「評価表」という。）」の各項目についてヒアリングを行い、評価委員が各々点数をつけ評価した。

※評価委員の判断基準は、以下のとおり

4 点	事業計画書等において定める業務を適切に実施し、事業計画書等において求める水準よりも優れた成果を上げ、目標を達成している。（優良） 目標を達成している。
3 点	事業計画書等において定める業務を適切に実施し適切な業務を行い、計画書等において求める水準以上の成果を上げている。（良好） 目標を達成している。
2 点	事業計画書等において定める業務の実施において、一部課題がある。（課題含む）
1 点	事業計画書等において定める業務の実施において、重大な課題があり、非常に不十分である。（要改善）

7 評価結果

評価委員5人の平均点数を算出した結果、82.0点で、個別の評価項目における平均点が2点を下回る項目は無かった。

事業評価に当たっては、より専門性、客観性、透明性を確保するため、文化、経営に関し専門的な知識経験を有する外部有識者を評価委員に加え評価を実施した。各委員の評価点は、最高点：86点、最低点：80点であった。

各評価項目について、配点、評価委員5人の合計点数及び平均点数は次のとおりである。

評 価 項 目			配点	指定管理者 自己評価点	事業評価委員会	
					合計点数	平均点数
(1)	1	市民の自主的で創造的な文化活動の場や機会の提供	4	3	15	3.0
	2	市民や地域の文化団体や企業との連携及び支援	4	3	15	3.0

(1)	3	地域文化資源の保存・継承・発信	4	4	1 9	3. 8
	4	市民ニーズに応じた国内外の優れた舞台芸術などの鑑賞事業の充実	4	4	1 6	3. 2
	5	幅広い世代、様々な市民を対象としたプログラムの実施	4	4	1 8	3. 6
	6	文化の発信基地として文化に関する多様な情報の収集や発信	4	4	1 6	3. 2
	7	世代間・地域間・団体間交流事業など、様々な市民ニーズに対応して、地域アイデンティティの形成を支援	4	3	1 5	3. 0
	8	地域の文化人材の育成、起用、協働に向けた「人づくり」のための事業展開	4	4	1 9	3. 8
	9	和光市が実施する各種文化行事等の受託及び協力	4	4	1 8	3. 6
	10	独自性・独創性を備えた新たな事業の実施	4	4	1 9	3. 8
	11	第5期指定管理期間のコンセプトに基づいた年間事業計画の作成・実施	4	3	1 5	3. 0
	12	指定期間における中長期的な計画的な事業計画・段階的な事業展開・事業の成熟化	4	3	1 6	3. 2
(2)	13	前年度事業評価委員会での助言等に対する取組	4	3	1 5	3. 0
	14	総入場者数の確保に対する取組	4	4	1 9	3. 8
	15	稼働率増加に対する取組	4	4	2 0	4. 0
	16	利用者の平等な利用の促進	4	3	1 5	3. 0
	17	分かりやすい利用案内・事業案内及び周知活動（広報活動を含む）	4	3	1 4	2. 8
(3)	18	施設利用者及び来場者の満足度とそれに対する取組（アンケートの分析・苦情トラブルへの対応を含む）	4	3	1 5	3. 0
	19	施設の安全管理の実施・危機管理体制の確立	4	3	1 5	3. 0
	20	施設及び備品の適切な維持管・点検・整備	4	3	1 5	3. 0
(4)	21	中長期的な修繕計画の作成及び実施	4	4	1 8	3. 6
	22	関連法令の遵守	4	3	1 5	3. 0
	23	必要人材の確保・配置及び職員の能力開発、ボランティアスタッフ等人的資源の育成・活用	4	3	1 5	3. 0

(5)	24	自主文化事業に対する収支比率とそれに対する取組	4	3	15	3.0
	25	収入の確保の工夫及び施設の運営経費削減・効率的な運営に向けた工夫	4	4	18	3.6
	合 計		100	86	410 ※5人の評価 委員の合計 点数 (500点満点)	82.0 ※5人の評価 委員の平均 点数 (100点満点)

※評価委員5人の点数を合計し平均点数を算出し、小数点第1位まで記載した。

※モニタリング実施要領「5 その他」により、評価項目において、評点が2点以下の項目があった場合、市は指定管理者に改善の指示等を行い、必要に応じて指導・助言を行う。

(項目別平均点)

評価項目			平均点
(1)	1～13	設置目的・使命の達成状況（文化事業に対する取組）	3.3
(2)	14～18	施設の運営に関する項目	3.3
(3)	19～21	施設の管理に関する項目	3.2
(4)	22～23	組織運営に関する項目	3.0
(5)	24～25	経営に関する項目	3.3
総合評価			3.3

8 項目別の評価

(1) 設置目的・使命の達成状況（文化事業に対する取組）

- ・前年度よりも市民団体や近隣大学との協働による文化事業が拡充され、アウトリーチ活動も若手演奏家を起用しながら展開するなど、多様な事業の実施に向けた積極的な取り組みが評価できる。
- ・学校へのアウトリーチ事業において児童生徒に多彩な音楽との出会い・触れ合いを提供し、さらにホールへの来場に繋げていることは、未来のオーディエンスを育む観点から評価できる。
- ・未就学児乳幼児や20～30代の若い世代向けなど、今まであまり施設利用をしていない層向けの取り組みや、ホールに来場機会の少ない親子に向けた取り組みの強化を図ってほしい。
- ・利用者以外の市民等のニーズを把握し、事業の企画に活かしてほしい。
- ・地域の文化人材の育成について、音楽だけでなく、他の分野（ダンスや演劇等）における人材育成にも取り組んでほしい。

(2) 施設の運営に関する項目

- ・来場者数ならびに稼働率が目標値を上回っており、自主公演・共催公演における来場者・貸館事業における利用者数が安定していることは評価できる。共催公演の割合を増やし、市民のニーズに応えながら、効率のよい事業を展開できている
- ・長期にわたり来場者が伸び悩んでいるジャンルの公演については、今までと視点を変えて、ターゲットを広げるほか、他の人気公演とのセット券を設定するなど何らかの工夫が必要である。
- ・来場者数の数値だけにとらわれることなく、満足度や芸術文化の普及等の意義の観点も重要である。
- ・周知広報活動についても様々な媒体で実施されているが、特にインターネットでは動画など新しい手法も取り入れながら、さらに進化させていくことが必要である。

(3) 施設の管理に関する項目

- ・施設の安全管理の面では、利用者、来場者の声を受けながら、適切に対処されている。
- ・施設全体の老朽化が進んでいることから、中長期的な修繕計画については、市と協力しながら進めてほしい。

(4) 組織運営に関する項目

- ・コンプライアンスを守りつつ、人材管理についても適切に行われ、十分な組織体制が維持できている。
- ・定期的なスタッフ会議の開催、カスタマーハラスメントのマニュアル作成など、職員が働きやすい職場環境づくりを行うとともに、研修によるスキルアップを行い適切な組織運営が行われている。
- ・理不尽な要求に対しては職員間で連携して対応し、利用者に対して公平な対応を維持できるよう引き続き取り組んでほしい。
- ・市民ボランティアの活用も視野に入れてほしい。当日の運営（もぎり、案内）等だけでなく、市民が広報活動等に参画することにより、ホールからアプローチできないターゲットを掘り起こすことなどが期待できる。他のホールで実施している例もあるため、参考にしてほしい。
- ・各種の研修だけではなく、組織としてジョブローテーションを導入し、実践的な観点で理解を深めてほしい。

(5) 経営に関する項目

- ・物価高や施設の老朽化など厳しい状況ではあるが、経費をできるだけ節減しつつ、助成金や準備資金の活用等により、計画的に事業を推進できている。
- ・共催事業を中心とした事業スキームを確立し、リスク回避するとともに、安定した収支を得ていることはとても評価できる。

- ・独自の共催プランを設けて、多くの公演を実現させることにより、市民への鑑賞機会の提供に繋がっている点が評価できる。

9 総合評価

総評として、市民団体や大学との協働による文化事業の拡充や若手演奏家を起用したアウトリーチ活動の推進など、多様な文化事業に積極的に取り組んでおり、これらは、未来のオーディエンス育成という観点からも高く評価できる。また、来場者数や施設利用率が目標を上回り、共催事業の拡大により安定した運営が実現されている。組織運営の観点からも適切な人材管理や働きやすい職場環境づくりにも取り組みが見られ、計画的かつ安定的に事業を継続しやすい運営体制が構築されつつある。経費節減と助成金活用により計画的な事業推進がなされていることも評価できる。

一方で、新たな来場者層の掘り起こしや、音楽以外の文化人材育成、多様な広報手法の導入、施設の老朽化対策など、改善すべき課題も明確である。

今後は、ホール利用者及び非利用者のニーズの把握と、新たな人材育成や市民ボランティアなどの人材活用、さらなる文化事業の向上が期待される。